

決 算 公 告

第 35 期

〔 自 2025 年 7 月 1 日
至 2026 年 6 月 30 日 〕

株式会社 U C S

貸 借 対 照 表

2026年6月30日現在

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	83,070,352	流動負債	78,835,687
現金及び預金	5,514,888	買掛金	34,043,714
割賦売掛金	56,933,747	関係会社短期借入金	16,500,000
営業貸付金	9,146,766	未払金	25,604,612
リース投資資産	2,113,010	未払費用	133,651
貯蔵品	517,372	契約負債	147,378
前払費用	299,752	預り金	238,703
未収収益	1,577,488	賞与引当金	181,570
未収入金	11,051,518	ポイント引当金	1,571,000
未収還付金	149,956	割賦利益繰延	288,621
その他	216,850	その他	126,435
貸倒引当金	△ 4,451,000	固定負債	1,471,153
固定資産	10,447,357	長期未払金	7,768
有形固定資産	1,564,471	利息返還損失引当金	1,446,824
賃貸資産	1,313,755	資産除去債務	16,559
建物	44,895		
工具、器具及び備品	203,285		
建設仮勘定	2,534	負債合計	80,306,840
無形固定資産	4,902,078	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	4,754,450	株主資本	13,210,869
ソフトウェア仮勘定	147,628	資本金	1,610,890
投資その他の資産	3,980,808	資本剰余金	2,001,890
投資有価証券	17,084	資本準備金	2,001,890
前払年金費用	438,745	利益剰余金	9,598,089
繰延税金資産	2,332,623	利益準備金	147,266
その他	1,296,755	その他利益剰余金	9,450,823
貸倒引当金	△ 104,399	別途積立金	6,247,000
		繰越利益剰余金	3,203,823
		純資産合計	13,210,869
資産合計	93,517,710	負債及び純資産合計	93,517,710

損 益 計 算 書

自 2025年7月1日 至 2026年6月30日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	16,059,133	
融資収益	1,590,985	
保険代理業収益	1,805,054	
その他の収益	4,428,942	
金融収益	263	23,884,378
営業費用		
販売費及び一般管理費	21,172,265	
その他の営業費用	542,835	
金融費用	826,047	22,541,149
営 業 利 益		1,343,229
営業外収益		
受取配当金	1,264	
その他の営業外収益	4,313	5,578
営業外費用		
為替差損	80,495	
その他の営業外費用	8,150	88,645
経 常 利 益		1,260,162
特別損失		
固定資産除却損	4,520	4,520
税 引 前 当 期 純 利 益		1,255,641
法人税、住民税及び事業税	60,039	
法人税等調整額	330,737	390,776
当 期 純 利 益		864,865

株主資本等変動計算書

自 2025年7月1日 至 2026年6月30日

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,610,890	2,001,890	147,266	6,247,000	2,338,958	8,733,224	12,346,004	12,346,004
当期変動額								
当期純利益(△は純損失)					864,865	864,865	864,865	864,865
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	864,865	864,865	864,865	864,865
当期末残高	1,610,890	2,001,890	147,266	6,247,000	3,203,823	9,598,089	13,210,869	13,210,869

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①賃貸資産 リース期間定額法

②その他の有形固定資産 定額法

③無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の実績率等を勘案し必要と認められる額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。

③役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金 顧客に付与したポイントによる費用負担に備えるため、過去の使用実績率等を勘案し、当事業年度末における費用負担見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。ただし、当事業年度末においては前払年金費用（438,745 千円）が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。確定給付企業年金制度は、受給者及び受給待機者のみで構成される閉鎖型確定給付企業年金制度となっております。

⑥利息返還損失引当金

将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

（４）収益の計上基準

①包括信用購入あっせん

i 加盟店手数料

顧客である加盟店との契約に基づき、役務の提供が完了し、履行義務が充足されるクレジットカード利用時に収益を認識しております。

ii 顧客手数料

主にカード会員のリボルビング払い等の利用に応じて発生する手数料であり、残債方式および期日到来基準に基づく 7・8 分法にて収益を認識しております。

②融資

当社が発行するクレジットカードによるカード会員のキャッシング利用に応じて発生する手数料であり、残債方式にて収益を認識しております。

③所有権移転外ファイナンス・リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

（５）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

資産にかかる控除対象外消費税等の会計処理

資産にかかる控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5 年間で均等償却を行っております。

2. 会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金の計上

①当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金（流動資産）	4,451,000 千円
貸倒引当金（投資その他の資産）	104,399 千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・算出方法

当社の貸倒引当金は、割賦売掛金、営業貸付金を債務者の支払状況等に基づいた信用リスクに応じて分類した上で、過去の貸倒実績等に基づき予想損失率を算出し計上しております。また、一部特定の債権につきましては、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

・主要な仮定

翌事業年度において状況に急激な変化は生じないと想定し、予想損失率は大幅な上昇とはならない仮定のもと、貸倒引当金を算定しております。

・翌事業年度の計算書類に与える影響

当該見積り及び仮定は、将来の景気動向、破産申立の増加、その他の予期せぬ理由等により影響を受ける可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,802,498 千円
(2) 割賦売掛金の内訳	
包括信用購入あっせん	56,912,359 千円
<u>その他</u>	<u>21,387 千円</u>
合計	56,933,747 千円
(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	1,965,044 千円
短期金銭債務	261,797 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業収益	220,642 千円
営業費用	271,578 千円
(2) 部門別取扱高	
包括信用購入あっせん	754,129,464 千円
<u>融資</u>	<u>10,830,498 千円</u>
合計	764,959,962 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 18,807,515 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

ポイント引当金	491,252 千円
賞与引当金	56,777 千円
貸倒引当金	1,424,473 千円
利息返還損失引当金	452,422 千円
資産除去債務	5,178 千円
その他	49,397 千円
繰延税金資産小計	2,479,499 千円
評価性引当額	△8,579 千円
繰延税金資産合計	2,470,920 千円

繰延税金負債

前払年金費用	137,196 千円
その他	1,101 千円
合計	138,297 千円

繰延税金資産の純額 2,332,623 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社はクレジットカード事業等の金融事業を行っております。これらの事業を行うため、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスにより資金調達を行っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は、主にクレジットカード事業による包括信用購入あっせん部門の割賦売掛金および融資部門の営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金は、資金調達環境の悪化等による流動性リスクにさらされております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i 信用リスクの管理

当社は法令および社内関連規程に従い、割賦売掛金および営業貸付金について与信審査、与信限度額および信用情報管理など与信管理に対する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理はオペレーション部等で行われており、与信管理の状況については、内部監査担当がチェックを行っております。

ii 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスとのグループファイナンス契約により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年6月30日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金及び預金」、「未収入金」、「未収還付法人税等」、「買掛金」、「関係会社短期借入金」、「未払金」および「預り金」については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 割賦売掛金	56,933,747		
貸倒引当金(注)1	△3,820,000		
割賦利益繰延	△288,621		
	52,825,126	60,231,837	7,406,711
② 営業貸付金	9,146,766		
貸倒引当金(注)1	△629,000		
	8,517,766	10,893,810	2,376,043
資産計	61,342,892	71,125,647	9,782,755

(注) 1. 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

① 割賦売掛金、②営業貸付金

これらの時価は、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利に債権の回収コスト(経費率)を加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時

価としております。

(注) 3. 市場価値のない株式等は、上記の表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度（2026年6月30日）
非上場株式	17,084

(注) 4. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	5,514,888	-	-	-	-	-
割賦売掛金	27,487,373	6,777,393	4,386,314	3,161,008	2,254,042	5,827,792
営業貸付金	4,762,288	2,580,622	1,116,412	532,901	123,683	30,858
合計	37,764,549	9,358,016	5,502,726	3,693,909	2,377,725	5,858,651

割賦売掛金及び営業貸付金のうち、償還予定額が見込めない債権は含めておりません。

(注) 5. 長期借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社短期借入金	16,500,000	-	-	-	-	-
合計	16,500,000	-	-	-	-	-

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

該当事項はありません。

② 時価をもって貸借対象表計上額としない金融資産および金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
割賦売掛金	—	60,231,837	—	60,231,837
営業貸付金	—	10,893,810	—	10,893,810
資産計	—	71,125,647	—	71,125,647

（注）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

割賦売掛金、営業貸付金

これらの時価は、回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利の債権の回収コスト（経費率）を加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似しているものと想定されるため、当該価額を時価としております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	計上額
包括信用購入あっせん収益	16,059,133
融資収益	1,590,985
保険代理業収益	1,805,054
その他	3,775,665
顧客との契約から生じる収益	23,230,838
その他の収益（注）	653,540
外部顧客への売上高	23,884,378

（注）その他の収益は、企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収入等であります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(4) 収益の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当事業年度および翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社は、会社法第 444 条第 3 項に規定する株式会社以外の会社であるため、記載を省略しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービス	(被所有) 直接 100.0	役員の兼任等	資金の借入 (注)1	5,490,137	関係会社 短期借入金	16,500,000
				利息の支払 (注)1	50,733	—	—
				ブランド精算金 の受取 (注)1	2,266,215	未収入金	1,867,462
				業務受託料の 支払 (注)1	55,435	—	—

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

資金の借入は、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループファイナンスによるものであり、資金が短期的に移動するため、取引金額は平均残高を記載しております。なお、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、アクワイアリング事業に関して、株式会社パン・パシフィック・インターナショナルフィナンシャルサービスから収受するブランド精算金については、資金が短期的に移動するため、取引金額は平均残高を記載しております。なお、業務委託料は協議の上決定しております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	ユニー株式会社	—	加盟店契約(クレジットカード)	包括信用購入あっせん収益(注)1	1,863,865	買掛金	9,268,003
			加盟店契約(アクワイアリング)	その他の収益(注)1	1,425,053	未払金	3,992,896
親会社の子会社	株式会社ドン・キホーテ	—	加盟店契約(クレジットカード)	包括信用購入あっせん収益(注)1	637,088	買掛金	2,872,444
			加盟店契約(アクワイアリング)	その他の収益(注)1	6,462,250	未払金	15,016,588
親会社の子会社	株式会社長崎屋	—	加盟店契約(クレジットカード)	包括信用購入あっせん収益(注)1	34,720	買掛金	108,171
			加盟店契約(アクワイアリング)	その他の収益(注)1	958,331	未払金	2,133,981
親会社の子会社	UDリテール株式会社	—	加盟店契約(クレジットカード)	包括信用購入あっせん収益(注)1	271,153	買掛金	689,601
			加盟店契約(アクワイアリング)	その他の収益(注)1	1,059,794	未払金	2,383,221

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

上記取引条件については、一般取引条件を参考にしながら、経費等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	702円43銭
1株当たり当期純利益	45円99銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。